

特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
2	御嵩町児童福祉関連事務

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

御嵩町は、児童福祉関連事務における特定個人情報ファイルの取扱いにあたり、特定個人情報ファイルの取扱いが個人のプライバシー等の権利利益に影響を及ぼしかねないことを認識し、特定個人情報の漏えいその他の事態を発生させるリスクを軽減させるために適切な措置を講じ、もって個人のプライバシー等の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項	なし
------	----

評価実施機関名

御嵩町長

公表日

平成29年6月2日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	児童福祉関連事務
②事務の概要	<p>児童福祉法(昭和22年法律第164号)の規定に基づき、障害福祉サービス、障害児通所給付費及び特例障害児通所給付費、肢体不自由児通所医療費、障害児相談支援給付費及び特例障害児相談支援給付費、高額障害児通所給付費を支給する事務を行う。</p> <p>また、子ども・子育て支援法(平成24年法律第65号)、児童福祉法等関連法の規定に基づき、子どものための教育・保育給付に係る支給認定(保育所等入所する支給認定者の管理、利用者負担の徴収等)事務を行う。</p> <p>行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(平成25年法律第27号。以下「番号法」という。)では、別表第1の8の項、94の項の規定のとおり、上記事務に個人番号を利用する。</p> <p>なお、これらの事務に関して、番号法別表第2の規定に基づいて各情報保有機関と中間サーバー、情報提供ネットワークを介して情報の照会と提供を行う。</p> <p>また、マイナポータルのサービス検索及び電子申請機能による申請の受領並びにお知らせ機能による通知を行う。</p>
③システムの名称	総合行政情報システム、障がい福祉サービス支給管理システム、中間サーバー、サービス検索・電子申請機能
2. 特定個人情報ファイル名	
障害福祉情報ファイル、子ども・子育て支援に関する情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	<p>1 番号法第9条第1項及び別表第1 8、94の項</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第1の主務省令で定める事務を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第5号) 第8条、第68条</p>
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	<p>[実施する]</p> <p><選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定</p>
②法令上の根拠	<p>1 番号法第19条第7号及び別表第二 (別表第2における情報提供の根拠) 8、11、16、56の2、108、116の項 (別表第2における情報照会の根拠) 10、11、12、116の項</p> <p>2 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表第2の主務省令で定める事務及び情報を定める命令(平成26年内閣府・総務省令第7号) (主務省令における情報提供の根拠) 第7条、第10条、第12条、第30条、第55条 (主務省令における情報照会の根拠) 第9条、第10条、第10条の2、第59条の2</p>
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	民生部福祉課
②所属長	福祉課長 高木 雅春
6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	御嵩町(総務部総務防災課行政管財係) 可児郡御嵩町御嵩1239番地1
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	御嵩町(総務部総務防災課行政管財係) 可児郡御嵩町御嵩1239番地1

II しきい値判断項目

1. 対象人数		
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1,000人以上1万人未満]	<選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	平成28年11月1日 時点	
2. 取扱者数		
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満]	<選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	平成28年11月1日 時点	
3. 重大事故		
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし]	<選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

